

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	食料品	調味材料製造業	今月の醤油出荷量は、前年同月に比べ大幅に減少した。引き続き消費不振が大きく影響しているようである。
		パン・菓子製造業①	売上が横ばいでも、原材料の高騰が続いており、経営環境を悪化させている。
		パン・菓子製造業②	特に変化は見られない。
	繊維・同製品	織物業①	企業間格差が増大している。
		織物業②	絹分野では、きもの関連の小売店が倒産による影響が出ており、売上高が激減している。ただし、合繊分野ではスポーツ素材の関連で堅調な動きが見られる。
		その他の織物業①	原油高騰及び為替の影響が大きい。7月より原料高を受け、各メーカーが値上げに踏み切った。一部においては割安であった輸入品の値上がりも著しく、国産品との価格が逆転してしまっているため、今年の10月に再度値上げをする見通しである。
		その他の織物業②	6月度は、昨年度に比べてほぼ同水準の売上となった。当面は、このような状況が継続するものと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業①	景況が上向きに転じる気配が多少感じられるようになってきた。
		製材業、木製品製造業②	資材価格は、全国的にメーカー及び流通業者が資材を大量に確保したため、資材の消化が思ったほど進まず、過剰気味の在庫に拍車がかかって販売価格に影響が出始めている。資材価格は、為替などの諸条件に下降要因が無いにも関わらず、供給過多により資材の過剰が取りだされ、相場が壊れつつある。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比95.1%とマイナスとなった。地区状況では、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾地区がプラスとなったものの、南加賀、金沢、能登地区でマイナスとなった。官公需、民需では、官公需が99.1%、民需が92.3%と共にマイナスとなった。前々月、前月と比べるとマイナスながらも多少好転している状況である。
		粘土かわら製造業	6月前半は売上が良かったが、後半は天候も悪く、工事が思うように進まず、前年同期とほぼ変わらなかった。その他として重油やガス料金の値上げが進んでいる影響で、収益の確保が困難になってきている。
		砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で、生コン向け出荷量が3.1%微増となったものの、合材用アスファルト向けが54.4%と大幅に減少し、全体出荷量は4.5%減となった。これからも厳しい状況で推移するものと思われる。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業①	当業界の景況を生産量で判断すれば、前年対比3~4%増となったが、前月対比では10%前後のマイナスとなった。これらのことから、景況は停滞気味であり、報道される国内の経済状況から見ると、警戒感がより強くなってきたようである。
		鉄素形材製造業②	景況は順調に推移しているものと思われるが、昨年に比べて受注数が減少してきている。
非鉄金属・合金圧延業		前月に比べ在庫数が3%増加している。	
一般機械器具製造業		現在も順調な状況であり、特に目立った動きは見られない。	
一般機器	機械金属、機械器具の製造	6月に入り、一部で中だるみが懸念されていたが、少しずつ量的回復が見られるようになり、無理をすることは無いが、高水準の操業を続けられそうである。安定した操業は収益にも好影響をもたらす、原材料の高騰などのコストアップ要因はあるものの、一定の水準を確保しつつあるものと思われる。	
	プレス、工作機械	エンドユーザーが国外である受注が多くなってきた。中国における日系企業からの受注が増加してきた。国内は小型工作機械業界が低調である。	
	機械器具及び其の他金属製品の製造	受注量は確保しているものの、その割には利益に結びついていない。量的繁忙と言った状況である。理由としては、高品質を要求されており、検査やチェックに費用がかさんでいるためと思われる。原材料が高騰している事も理由として考えられる。	
	繊維機械製造業	繊維機械は高水準の生産が続いており、年末まで続くものと思われる。これは中国繊維産業の高級繊維物への移行によるものである。工作用機器は好調な生産が4年近く続いているが、関連する工作機械の受注が順調に推移しており、当面の落ち込みはなさそうである。	
その他の製造業	漆器製造業	先月に引き続き、低調なまま春商戦が終了した。夏場は漆器製品のシーズンオフであり、一部のブーム商品に多少動きが見られるが、全体としては静かな状況にある。その他として、昨年来の原材料費の値上げを受けて、価格への転嫁が本格化してきた。	

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成19年6月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	絹織物、化合繊維物とも製織する側から減産が進み、売上高が減少しているようである。
	農畜産物・水産物卸売業	6月分の売上高は横ばいとなった。能登沖地震の影響がまだ残っているものと思われる。また場外流通が拡大していくことを懸念している。
	一般機械器具卸売業	5、6月と安定した市況ではあるが、価格的には厳しく、多くの組合員が苦戦を強いられている。エアコン市場も天候次第の面もあり、難しい予測を強いられている。冷夏ともなると大変な状況に陥ることになる。
小売業	百貨店・総合スーパー	6月の売上は前年比102.1%で前年を上回ったが、これは呉服関連の催事が計上されたためであり、それを除くと94%と前年割れとなっている。ただし、客単価の低い食品・飲食（フードコート関係）は好調であった。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	価格訴求型の商品が相変わらず根強く、販売に貢献した。積極的にバーゲンやワゴンセールを行った店舗は、前年比確保したものの、総体的には容易に対前年をクリアするには今一度、消費動向を調査する必要がある。
	鮮魚小売業	6月初旬は入荷量は豊富であったが、販売量が伸び悩んでいた。中旬に盛り返したものの、下旬に入るとまた販売量が落ち込んだ。
	米穀類小売業	6月は、前年同月に比べて3~4%落ち込んでいる。米の消費量は、気温と関係しており、冬に増加し、夏に減少する傾向にあるものの、落ち込みの幅が年々増加している。一般消費者の米に対する購買基準も品質から価格へとシフトしており、価格が安くないと米が売れない状況にある。
	機械器具小売業	6月度は、前年同月に比べ105%とプラスで推移した。各メーカーの主催による合同展示会が開催され、液晶・PDPテレビや洗濯機を除く白物家電が好調に売上を伸ばしていた。ただ、液晶・PDPテレビの単価のダウンが大きく、全体の伸びを大きく押し上げることが出来なくなってきている。
	燃料小売業	石油価格の卸価格が上昇しているが、比較的順調に小売価格への転嫁が進んでいる。しかしまだ十分とは言えない。来月も値上げが予想されており、消費者の節約傾向が更に強まりそうである。
	他に分類されない その他の小売業	4月や5月に比べて観光客は回復傾向にある。売上は前年並みに戻ったが力強さが無い。
商店街	近江町市場	来街者数の減少に伴い、売上も減少している。武蔵地区全体が全てにおいて減少傾向にある。
	尾張町商店街	動きが出て来た。やっと止まった車輪が少し動いて来たような感じである。営業に対する反応も手応えを覚えるものになったというか、ゆっくりと花火のように華々しくはないものの、線香花火のような明かりで上向いて来ている。
	片町商店街	6月は春先からの個人消費の冷え込みが続き、全体的に売上が減少し、厳しい状況に陥った。6月の最終日より百貨店に合わせ商店街全体で夏のバーゲンセールを前倒しした。バーゲン商戦は前年比1割強上回る売上となった。
サービス業	旅館、ホテル①	能登半島地震の風評被害がまだ続いており、予約が困難な状況にある。夏場のシーズンについて大変危惧している。
	旅館、ホテル②	能登半島地震の影響がまだ続いている。一日でも早く多くの観光客に足を運んでもらえるように頑張りたい。
	旅館、ホテル③	震災の影響がまだ出ている。対前年同月比80.9%。
	自動車整備業	継続検査実績車両数は、前年同月比5.3%減、前月比2.5%減となった。新規検査状況は、前年同月比9.3%減、前月比16.1%増となった。
建設業	一般土木建築工事業	公共事業の縮減は極めて大きなものであり、このような状況がいつまで続くかという不透明感が不安を増大させており、公共事業関連の企業は体力の限界に達しようとしている。その他として、地方における建設業の業況は、確実に悪化しているように思える。最近の入札状況を見ても、信じられない価格で落札されており、ダンピングが当たり前のようにになっている。元請・下請とも赤字覚悟でないと受注できない。このような状況が続けば倒産企業が増加するのではないかと危惧している。受注減少の傾向は人員削減の方向へ行くしか無くなり、悪循環の連鎖が生じる傾向にある。
	板金・金物工事業	能登、金沢、加賀地区で木造新築工事、リフォーム工事等の個人受注が上昇傾向にあり、売上高が増加している。能登地区における売上高の増加は地震災害による影響によるものと考えられる。
	室内装飾工事業	売上は増加傾向にあるものの、取引条件は依然として厳しい条件下にあるようである。しかしながら、取引条件についてはどういった取引先内容であるかによって、収益状況や資金繰りに影響が出てくることもあり、注視しなければならない。その他として、組合員間において取引先、仕事量、営業力などで格差が生じてきている。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	大手製造業では軽油価格が転嫁されているようだが、トラック業界では軽油価格の上昇分の運賃転嫁が一向に進んでいない。
	一般貨物自動車運送業②	一般貨物の荷動きが鈍化している。6月も軽油の価格が高騰した影響により収益が悪化している。運賃への転嫁も進んでおらず苦しい状況下にある。